

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	22,208,731	25,893,561	42,375,560
経常利益 (千円)	411,305	1,913,692	250,718
四半期(当期)純利益 (千円)	256,557	1,281,574	86,881
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	10,780,253	11,818,123	10,602,255
総資産額 (千円)	36,075,095	36,830,988	35,667,168
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.81	158.90	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	29.9	32.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,149,788	4,301,035	1,930,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,603	253,760	763,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,797	2,427,739	356,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,519,956	3,375,747	1,756,212

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.39	79.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、景気は低迷し、大変厳しい状況となりました。個人消費につきましては、緊急事態宣言解除に伴い、回復が期待されたものの、その後の感染流行の再拡大を受け、引き続き消費マインドは低迷しております。一方、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加は、インターネットを介した消費や、在宅時間を充実させるための支出へのシフトを促し、人々の消費行動に一定の変化が生まれました。今後におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない中、景気の低迷が長期化し、雇用・所得環境の悪化とそれに伴う消費の低迷が懸念されます。

このような状況のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、安全で安心な生活環境を地域の方々に提供するため、社会的距離の確保、店舗における除菌・定期消毒、社員の健康管理等の適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、遅い梅雨明けの影響が懸念されましたが、感染症予防対策のためのアルコールジェル・マスクを中心とした衛生用品や外出自粛に伴う巣ごもりによるガーデニング商品及びDIY・補修関連商品等の需要の増加に伴う来店客数の増加、加えて盛夏の気温上昇に伴う夏物関連商品の需要の回復により、前年同期に対して大きく増加いたしました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間において、ホームセンター1店を開店いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、258億9千3百万円で前年同期比36億8千4百万円（16.6%）の増加となりました。売上高は、249億6千5百万円で前年同期比36億1千4百万円（16.9%）の増加、営業収入は9億2千7百万円で前年同期比7千万円（8.2%）の増加となりました。

損益面では、売上高及び営業収入の増加により、営業利益は19億3千3百万円で前年同期比14億9千6百万円（342.9%）の増加、経常利益は19億1千3百万円で前年同期比15億2百万円（365.3%）の増加となりました。四半期純利益につきましては、12億8千1百万円で前年同期比10億2千5百万円（399.5%）の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し11億6千3百万円増加し、368億3千万円となりました。これは、主に現金及び預金16億1千9百万円の増加と、たな卸資産1億9千8百万円及び減価償却等による有形固定資産2億8千5百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5千2百万円減少し、250億1千2百万円となりました。これは、主に仕入債務18億6千2百万円及び未払法人税等5億1千7百万円の増加と、借入金22億5千2百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し12億1千5百万円増加し、118億1千8百万円となりました。これは、主に四半期純利益による12億8千1百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ16億1千9百万円増加し33億7千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は43億1百万円（前年同四半期は21億4千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益18億7千5百万円、仕入債務の増加18億4千4百万円、減価償却費5億8千3百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2億5千3百万円（前年同四半期は6億3千6百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億1千万円等によるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は24億2千7百万円（前年同四半期は9億3千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金23億円の調達に対し、短期借入金23億円の純減額、長期借入金22億5千2百万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	2,243	27.81
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	1,071	13.29
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	365	4.53
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	316	3.92
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	223	2.77
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	184	2.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	149	1.86
杉山 令子	東京都中野区	141	1.76
大田 圭子	千葉県花見川区	141	1.75
J-NET株式会社	広島市西区商工センター1丁目3番22号	120	1.50
計	-	4,956	61.45

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式266千株(3.19%)があります。
2 上記のうち株式会社日本カストディ銀行(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,043,400	80,434	-
単元未満株式	普通株式 21,764	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,434	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	266,000	-	266,000	3.19
計	-	266,000	-	266,000	3.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.02%
利益剰余金基準	0.11%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,212	3,375,747
受取手形及び売掛金	232,031	291,415
商品	12,271,936	12,069,893
貯蔵品	28,122	31,616
その他	560,135	579,593
流動資産合計	14,848,438	16,348,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,261,744	26,417,258
減価償却累計額	17,156,657	17,437,382
建物及び構築物(純額)	9,105,086	8,979,875
土地	5,989,029	5,989,029
その他	3,873,689	3,854,342
減価償却累計額	2,789,764	2,930,716
その他(純額)	1,083,924	923,625
有形固定資産合計	16,178,040	15,892,530
無形固定資産	546,474	439,834
投資その他の資産	4,094,216	4,150,354
固定資産合計	20,818,730	20,482,720
資産合計	35,667,168	36,830,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,373	3,363,684
電子記録債務	3,265,242	4,788,313
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,243,500	2,405,262
未払法人税等	152,325	669,797
引当金	400,252	422,967
その他	1,485,037	1,383,397
流動負債合計	13,870,732	13,033,422
固定負債		
長期借入金	7,297,854	8,183,914
退職給付引当金	2,401,934	2,391,280
資産除去債務	506,364	515,588
その他	988,028	888,659
固定負債合計	11,194,181	11,979,441
負債合計	25,064,913	25,012,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,495,361	3,696,284
自己株式	116,036	116,062
株主資本合計	10,602,821	11,803,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	14,404
評価・換算差額等合計	566	14,404
純資産合計	10,602,255	11,818,123
負債純資産合計	35,667,168	36,830,988

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	21,351,475	24,965,720
売上原価	15,091,837	17,467,359
売上総利益	6,259,637	7,498,361
営業収入	857,256	927,840
不動産賃貸収入	266,756	270,046
業務受託収入	590,500	657,793
営業総利益	7,116,893	8,426,201
販売費及び一般管理費	6,680,391	6,492,867
営業利益	436,502	1,933,334
営業外収益		
受取利息	7,530	6,727
受取配当金	4,537	6,313
受取手数料	2,628	2,397
受取保険金	744	1,122
雑収入	21,003	15,782
営業外収益合計	36,443	32,343
営業外費用		
支払利息	55,593	45,892
雑損失	6,047	6,075
その他	-	16
営業外費用合計	61,640	51,985
経常利益	411,305	1,913,692
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	198
工事負担金等受入額	121	-
特別利益合計	121	198
特別損失		
固定資産売却損	305	-
固定資産除却損	11,786	15,967
減損損失	83	17,335
賃貸借契約解約損	6,047	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,830	5,445
特別損失合計	22,051	38,749
税引前四半期純利益	389,375	1,875,142
法人税、住民税及び事業税	88,335	587,714
法人税等調整額	44,482	5,853
法人税等合計	132,817	593,567
四半期純利益	256,557	1,281,574

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	389,375	1,875,142
減価償却費	582,679	583,089
減損損失	83	17,335
賞与引当金の増減額(は減少)	39,026	34,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,579	10,654
受取利息及び受取配当金	12,067	13,041
支払利息	55,593	45,892
投資有価証券売却損益(は益)	-	198
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	305	0
有形及び無形固定資産除却損	11,786	15,967
受取保険金	744	1,122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,830	5,445
工事負担金等受入額	121	-
売上債権の増減額(は増加)	65,844	59,384
たな卸資産の増減額(は増加)	225,189	198,548
仕入債務の増減額(は減少)	1,269,010	1,844,763
その他	149,305	116,243
小計	2,188,447	4,420,161
利息及び配当金の受取額	5,671	7,452
利息の支払額	55,896	45,816
補助金の受取額	-	11,525
保険金の受取額	1,033	1,122
法人税等の支払額	33,419	93,408
法人税等の還付額	45,848	-
事業整理損による支払額	1,896	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149,788	4,301,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	698,030	210,639
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,478	0
投資有価証券の取得による支出	-	106,400
貸付金の回収による収入	1,006	920
工事負担金等受入による収入	6,755	-
その他	35,187	62,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,603	253,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	2,300,000
長期借入れによる収入	600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,283,932	2,252,178
リース債務の返済による支出	30,230	51,710
割賦債務の返済による支出	44,335	43,507
自己株式の取得による支出	17	27
配当金の支払額	80,282	80,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,797	2,427,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,386	1,619,535
現金及び現金同等物の期首残高	945,569	1,756,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,519,956	3,375,747

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年 2 月29日)	当第 2 四半期会計期間 (2020年8月31日)
支払手形	140,866千円	- 千円
電子記録債務	230,655	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
従業員給料手当	2,026,043千円	2,028,064千円
賞与引当金繰入額	163,703	162,874
退職給付費用	86,012	85,890
賃借料	1,398,456	1,355,181
ポイント引当金繰入額	171,507	166,178

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
現金及び預金	1,519,956千円	3,375,747千円
現金及び現金同等物	1,519,956	3,375,747

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	80,653	10.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	80,651	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	31円81銭	158円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	256,557	1,281,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,557	1,281,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

株式会社ジュンテンドー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2020年3月1日から2021年2月28日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。